

休眠預金等活用制度における原油価格・物価高騰への対応（案）

1. 基本的な考え方

- ウクライナ情勢に伴う原油価格・物価高騰による経済・社会への影響は、新型コロナ同様、本制度が対象とする社会的課題を惹起・拡大させており、これに対する緊急的な支援ニーズが認められる。
- このため、次の措置を講じることとする。
 - ・ 「新型コロナ対応支援枠」を「新型コロナ及び原油価格・物価高騰対応支援枠」に改組して、現下の緊急課題に対応する事業を的確に支援できるようにする。
 - ・ 2021 年度に生じた執行残を 2022 年度の予算に繰入れてできるようにし、上記の支援枠に充てる。

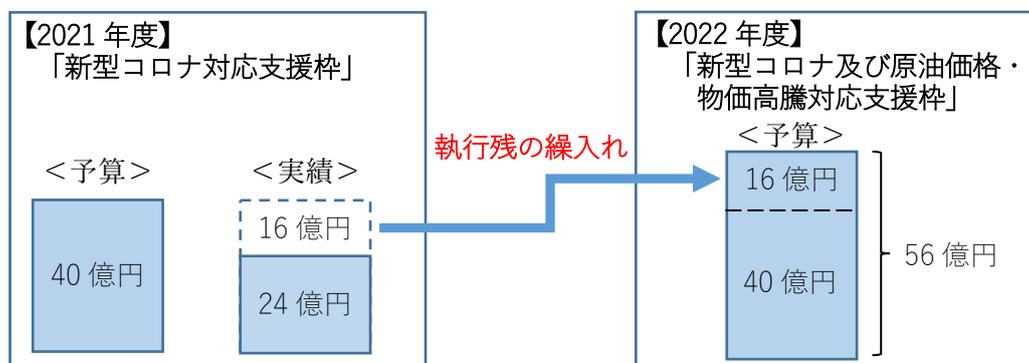
2. 具体的な対応方法

- ① 現行の「2022 年度新型コロナ対応支援枠」（当初助成総額 40 億円）を「2022 年度新型コロナ及び原油価格・物価高騰対応支援枠（仮称）」に組み替え、新型コロナに加えて、原油価格・物価高騰に係る社会課題解決のための事業を支援。

＜原油価格・物価高騰対応として想定する主な事業＞

- ・ 生活困窮者に対する支援事業（食品等の生活物資や宿泊施設の提供）
- ・ 移動手段に制約のある高齢者等に対する支援事業（輸送サービスの提供）
- ・ 失業者に対する就労支援事業 など

- ② 2021 年度コロナ枠の執行残（約 16 億円）を 2022 年度に繰り入れることができるよう制度改正し、当初助成総額 40 億円に約 16 億円を加えた約 56 億円を新型コロナ及び原油価格・物価高騰対応に充てる。



- ③ JANPIA は資金分配団体等を通じ、具体的な支援ニーズ等を継続的に把握。必要に応じて追加支援策を検討。
 - ・ 事業採択の進捗により更なる助成額を要すると見込まれるときには、助成総額の増額を検討。

※ ①及び②の実施のために必要な諸計画等の改定イメージは別紙のとおり。